

【別紙6】

⑤ 院内・院外関係者との連携・調整においての課題や悩み

- ・院外関係者との連携において、当院では紹介入院の希望が多い。しかしながら、当院のキャバの問題もあり、お断りすることがあるため大変申し訳なく感じています。
- ・患者家族については、最近はインターネットなどで調べておられる方も多く、「インターネットで得た知識は絶対」という考え方で面談に臨まれ、当院で出来ない事まで要求してくる方が増加傾向です。
- ・どうしても入退院調整担当者は、仲介の役割を果たすことから、各職種双方の意見を中立的に捉えなければならぬ。各職種間の意見の統一を図ることが、入退院担当者の課題であると思う。
- ・身寄りのない独居、家族がいても対応できる能力がない方など、困難事例が増えてきており、地域全体での対応が必要だが、そのネットワークが十分に構築できていない。
- ・行政もおよび腰で消極的である。
- ・院外支援者を招き、経過を共有し、課題を整理する作業は理想であり、極めて非効率。重要なのは、院内から生活と資源を見据え主導となる調整部門と考えます。また、その人員定数は重要課題と考えます。1時間のカンファに要する費用対効果は、現診療報酬上補償されていない。
- ・制度変更、制度廃止、制度新設などが老々世帯などへは周知されておらず、その説明に苦労することがある。地域での情報周知を行政も力をいれていただきたい。
- ・障害者病棟対象患者の確保。
- ・在宅復帰支援について、入院患者の高齢化、高齢者の独居、日中独居、老老介護世帯の増加に伴い、入院後在家復帰困難者の増加。
- ・149床の医療機関で、相談員3名の中、どこまで介入するべきなのか、深くまで介入すると、他の患者支援が出来にくくなる。特殊な事情や家庭環境の方が多い地域もあるので、人員的に不足している。
- ・転院受入の際に、受け入れる部屋の調整が難航し、お待たせすることが多い。スムーズな受け入れが課題であると考える。
- ・在宅医、ケアマネジャー、院外関係機関との連携で、こちらが適切に行えているか心配しています。
- ・転院や入所時に、家族への連絡がどちらからするのが確認できていないことがあった。
- ・送迎の車の手配などについても細かい調整が必要となるため、再確認やしっかりと連携を強化したいと考えているところです。
- ・院内の連携においては特に問題ありませんが、院外との連携の際に、在宅への退院調整において、ケアマネジャーさんが主導で動いていただくケースと、当院担当者が主導で動くケースが混在し、調整が困難もしくは煩雑になることがある。
- ・院内では他部門との情報共有が難しい。
- ・独居、身寄りがないという状況の方も多く、入院前の生活状況の情報などの聴取が困難。
- ・院内の多職種間でなかなかチャンネル合わせが出来ていない。
- ・タイムリーな情報共有を心がけているが、担当者が不在で遅くなることもあるため、そのようなことが出来るだけ無いようにしていきたいと考えています。
- ・急性期単体の病院であるため、リハビリ訪問などが回復期病院のように実施できないなど、対応に限界があり、ご理解いただけない場合が多い。
- ・平均在院日数の短縮。
- ・院内での看護職員に余裕がないため、退院調整看護師がなかなか育たない。
- ・個人情報の問題の観点から、入院の有無や病状などを聞かれた場合に、すぐにお答えできない。必ず確認して折り返し連絡するとして対応を行っているが、身寄りのいらっしゃらない方など、判断が難しい場合がある。
- ・ケアマネでも医療をよく理解されている方もいらっしゃいますが、ご理解があまりいただけない場合、介護をどうしても優先して考えられる場合があり、すぐに医療へ逆戻りされるケースがある。
- ・急性期の病棟の看護師（スタッフ）の多忙で（治療中心、命の場合）、入院時から退院時を予測した視点を持つ事ができない。

【別紙6】⑤院内・院外関係者との連携・調整においての課題や悩み

- ・居宅介護支援事業所により対応のスピードが大変違う。
- ・急性期の「DPC」入院が理解して頂けない。
- ・障害者（介護保険施設対象外）認定されるまで、サービスが使えないことで退院が延びる。
- ・公的機関は24時間365日（休日、夜間等）の連携が取れない（救急時に患者情報を収集するにあたって）。
- ・外来受診をされた患者さまで“お金を払うから入院させてほしい”という患者様や、“退院日に退院したくない”という患者様がいらっしゃり、ケアマネジャーに連絡するが、都合がつかず迎えに来て頂けないことも多い。高齢で認知症のある方や、独居の方の場合、一人で家に帰って頂くにも不安がある。
- ・ケアワーカーとの連携（積極的なかかわりを持とうとされるケアワーカーとそうでないケアワーカーとの差がある）
- ・地域包括支援センターの管理者が、「介護保険の申請がされていない」と言って介入してもらえないなどがあり、地域でのサポートをどこで相談すればよいのか等難しい対応がある。
- ・当院から老人保健施設への入所を検討している時に、老健側の返答や調整が遅く、病院側の早いペースに対応してもらえず遅くて困ることがある。
- ・医師との連携について、サービス調整が必要であることを事前に伝えているが、退院が決まってしまっていることがある。
- ・一部のケアマネジャーさんですが、往診や訪問看護など医療系のサービス調整を病院に任せきりにされることがったり、調整の仕方をあまりご存じない方がいる。
- ・地域ケア会議をどんどん開いて、その地域の特性にあった包括ケアシステムを構築することが必要とされているが、この地域では、具体的にどういうことをやれば、どういうことにつながるのかをイメージできない専門職が多い。先進的な取り組み例を聞くような会の開催を提案すると、行政が前向きに取り組んでもらえない。依然として、それぞれがバラバラで支援しているので、地域一体で取り組んでいる気がしない。
- ・受入時、医師が手術や外来診療ですぐに可否の結果を出すことができないことから課題である。
- ・人材の人員不足
- ・精神科に入院している患者さんだからという理由で、治療や入所受け入れを拒否されることがある。
- ・在宅医療については当院では行っていない。それぞれの事情を知ることが重要だと思われる所以、相手の立場を早めに知れるよう細やかな連携を図りたいと思う。
- ・相談事を言っても解決方法を一緒に考えるのではなく、一線を引いて関わろうしてくれない。
- ・独居の患者の意思決定を誰が責任をもってするのか（本人が出来ない場合）。そのような患者の情報提供。
- ・転院の時期が来ているが、なかなか受け入れ先が見つからない時がある。
- ・院内の介護職との連携を進める。
- ・院外の方とは、退院・転院（所）後の患者さんの様子をもっと共有し合い、退院支援の評価や連携の強化につなげられたら…と思います。
- ・院内では、急性期病院でもあり、まだ退院支援への関心が非常に個人差があることです。
- ・ケアマネジャーからの依頼（入院）に対して、素早く対応出来てないのが悩み。入院日の指定などがあると調整しづらい時もあります。
- ・しいていえば、訪問診療を実施している医院が少ないといますが、ケースバイケースなので一概に言えません。
- ・障害者病棟、療養病棟からの退院支援
- ・情報の取り扱い方について、何のための情報収集か、それが実際の援助に寄与しているのかが分かりにくい問合せがある。→院内で、院外に提供する情報の取扱いに関して話し合い、適宜関係機関にお伝えするように努めている。
- ・情報共有の方法について、どのように行うのが効果的か。
- ・当院の回復期リハ病棟は、2014年5月まで療養病床でした。期限があり、在宅復帰しなくてはならない病棟となり、退院調整が大変になっています。病棟の中でスタッフ間（特に異なる職種間）のコミュニケーションは密になっていると考えますが、統括出来ているわけではありません。
- ・顔の見える関係づくりが不十分です。
- ・在宅が可能と考えられる場合、ケアマネジャーが転院や施設を勧める。また反対に、在宅は難しいと思われるが、在宅を勧める場合がある（再入院率が高くなる）。

【別紙6】⑤院内・院外関係者との連携・調整においての課題や悩み

- ・ 独居、身寄りがない。または遠方で家族支援が弱い。施設や転院が相談かけにくい。
- ・ 緩和ケア患者のサービス調整。ターミナルステージであるが、ADLがよくてサービス（訪看など）が入りづらい。
- ・ 緊急時の迅速な対応について
- ・ 入院を前提とした精神科への相談が難しい。
- ・ 親族がない又は遠方等、事実上キーパーソン不在の事例は、転院や施設入所等の受入れ先が決まらない。
- ・ 虐待や経済的問題ほか困難事例について、担当行政者になかなか関わってもらえない。包括支援センターも担当ケースが多く多忙であり十分に関わりきれない状況がある。
- ・ 急な退院となった場合に、退院前カンファレンスなどを調整するのが難しい。
- ・ 精神科以外の診療科とのやりとりにおいて、症状ではなく、精神科だからと門前払いを受けることがあり、そんな時に課題を感じる。
- ・ 退院前カンファレンスを当然のように要求されるが、外部の職種の方々、院内の関わるスタッフ（医師、看護師、リハビリなど）の日程を調整するだけでも大変で、カンファレンスの調整のために退院が遅れることもある。
- ・ 関係者が忙しく、日程調整を行うことが大変。